

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	財政健全化等	×			歳入総額	6,782,529	6,640,916	実質収支比率	7.8	6.4						
市町村名	岐南町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	380,066	360,091	経常収支比率	81.1	86.6				
人口	22年国調(人)	23,804	産業構造	17年国調	12年国調	首都	×	実質収支	297,430	財政力指数	4,711.841	4,673.634				
	17年国調(人)	22,776				近畿	×	単年度収支	-5,364	公債費負担比率	11.6	11.8				
住民基本台帳人口	増減率(%)	4.5	第1次	山振	×	繰上償還金	-	積立金	4,200	健全化判断比率	-	-				
	23.03.31(人)	23,402		低開発	×	積立金取崩し額	19,500	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	22.03.31(人)	23,307	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	273,517	-20,664	連結実質赤字比率	10.3	11.4					
	増減率(%)	0.4		基準財政収入額	3,139,909	3,318,829	実質公債費比率	-	-							
人口密度(人/km ²)	7.90	3.013	第3次	標準財政需要額	3,328,243	3,193,214	将来負担比率	-	-							
世帯数(世帯)	8,971	8,034		7,724	標準税収入額等	4,076,765	4,319,937	資金不足比率(※3)	-	-						
職員状況				65.3	63.6	経常経費充当一般財源等	3,755,171	3,842,420	歳入一般財源等	5,186,805	5,019,852					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,776,311	4,018,221						
	市区町村長	1	7,500	一般職員	116	357,628	3,083	うち公的資金	2,882,581	2,832,656						
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,650	教育公務員	5	19,865	3,973	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	積立金	1,492,900	1,289,000						
	議会副議長	1	2,700	合計	121	377,493	3,120	減債基金	371,328	370,728						
	議会議員	8	2,500	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	2,439,332	2,422,642						

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	岐阜羽鳥衛生施設組合	(18)	土地開発公社
(2)	羽島郡二町教育委員会特別会計	(4)	老人保健特別会計					(10)	木曾川右岸地帯水防事務組合		
		(5)	介護保険特別会計					(11)	岐阜県市町村会館組合		
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合		
								(13)	岐阜県地域肢体不自由児母子通園施設組合		
								(14)	羽島郡広域連合		
								(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
								(17)	岐阜県地方競馬組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,773,201	55.6	3,773,201	85.2	普通税	3,773,201	100.0	-	議会費	68,158	1.1	-	68,158		
地方譲与税	78,244	1.2	78,244	1.8	法定普通税	3,773,201	100.0	-	総務費	1,021,722	16.0	40,689	916,674		
利子割交付金	13,979	0.2	13,979	0.3	市町村民税	1,525,342	40.4	-	民生費	1,997,846	31.2	43,704	985,765		
配当割交付金	6,022	0.1	6,022	0.1	個人均等割	35,565	0.9	-	衛生費	599,360	9.4	-	571,909		
株式等譲渡所得割交付金	1,790	0.0	1,790	0.0	所得割	1,195,566	31.7	-	労働費	16,159	0.3	-	-		
地方消費税交付金	270,648	4.0	270,648	6.1	法人均等割	114,334	3.0	-	農林水産業費	120,666	1.9	99,320	69,910		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	179,877	4.8	-	商工費	27,263	0.4	5,063	22,326		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,979,569	52.5	-	土木費	776,285	12.1	275,418	633,281		
自動車取得税交付金	22,295	0.3	22,295	0.5	うち純固定資産税	1,976,445	52.4	-	消防費	353,781	5.5	10,315	343,100		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,424	1.5	-	教育費	818,880	12.8	212,177	593,273		
地方特例交付金	43,208	0.6	43,208	1.0	市町村たばこ税	211,866	5.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,443	0.3	22,443	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	602,343	9.4	-	602,343		
減収補填特例交付金	20,765	0.3	20,765	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	266,849	3.9	188,732	4.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	188,732	2.8	188,732	4.3	目的税	-	-	-	歳出合計	6,402,463	100.0	686,686	4,806,739		
特別交付税	78,117	1.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	4,476,236	66.0	4,398,119	99.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	6,286	0.1	6,286	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,773,300	43.3	1,809,104	1,780,426	38.5	
分担金・負担金	123,951	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,064,886	16.6	888,998	860,402	18.6	
使用料	116,998	1.7	14,929	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	659,848	10.3	519,819	-	-	
手数料	17,724	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,106,071	17.3	317,763	317,681	6.9	
国庫支出金	631,947	9.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	602,343	9.4	602,343	602,343	13.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,773,201	100.0	-	内 元利償還金	602,343	9.4	602,343	602,343	13.0	
都道府県支出金	455,624	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	31,262	0.5	5,337	0.1	合計	98.1	95.0	97.6	95.0	2,942,477	46.0	2,700,086	1,974,745	42.7	
寄附金	1,541	0.0	-	-	徴収率	97.8	94.0	97.0	93.8	物件費	967,208	15.1	835,672	651,802	14.1
繰入金	82,144	1.2	5,478	0.1	(%)	98.1	95.4	97.8	95.5	維持補修費	70,865	1.1	70,865	70,865	1.5
繰越金	360,091	5.3	-	-	現・計	-	-	-	-	補助費等	795,438	12.4	777,494	654,809	14.1
諸収入	179,125	2.6	756	0.0	公営事業等への繰出	825,043	実質収支	96,611		うち一部事務組合負担金	559,299	8.7	559,299	494,203	10.7
地方債	299,600	4.4	-	-	下水道	350,634	再差引収支	50,888		繰出金	822,090	12.8	746,441	597,269	12.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	2,953	加入世帯数(世帯)	3,833		積立金	283,339	4.4	269,577	-	-
うち臨時財政対策債	198,700	2.9	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	7,240		投資・出資金・貸付金	3,537	0.1	37	-	-
歳入合計	6,782,529	100.0	4,430,905	100.0	交通	-	国民健康保険	97		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	159,126	被保険者	78		投資的経費計	686,686	10.7	297,549	-	-
					その他	312,330	1人当り	210		うち人件費	7,684	0.1	7,684	-	-
										普通建設事業費	686,686	10.7	297,549	-	-
										うち補助	96,826	1.5	28,251	-	-
										うち単独	432,222	6.8	203,460	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	6,402,463	100.0	4,806,739	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県岐阜市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,722	6,338	384	371	82,144	3,776	
2 羽鳥部二町教育委員会特別会計	137	136	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	6,788	6,402	385	372		3,776	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,366	2,270	97	97	159	-	-	-	
2 老人保健特別会計	3	3	0	0	1	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,125	1,057	68	68	171	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	308	300	8	8	23	-	-	-	
5 水道事業会計	246	192	54	489	3	132	1	-	法適用
6 下水道事業特別会計	687	687	0	-	351	5,081	3,795	-	法非適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				661		5,213	3,796	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 岐阜羽鳥衛生施設組合	1,435	1,222	214	214	-	-	-	
2 木曽川右岸地帯水防事務組合	31	25	6	6	-	-	-	
3 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	12,053	11,834	219	219	3,130	-	-	基金から3,130百万円繰入
5 岐阜県地域団体不自由母子連帯施設組合	123	107	16	16	-	-	-	
6 羽鳥部広域連合	787	750	37	37	90	78	39	基金から90百万円繰入
7 岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	268	227	40	40	-	-	-	
8 岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	198,810	193,997	4,813	4,813	1,285	-	-	基金から1,285百万円繰入
9 岐阜県地方競馬組合	12,165	12,094	70	70	-	283	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,416		361	39	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	貸付又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権放棄	当該団体からの損失補償に係る債権放棄	一般会計等繰入金見込額	備考
1 土地開発公社	0	14	12	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県岐南町

人口	23,402 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	7.90 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,782,529 千円	実質公債費比率	10.3%
歳出総額	6,402,463 千円	将来負担比率	-%
実質収支	367,047 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	4,711,841 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	3,776,311 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

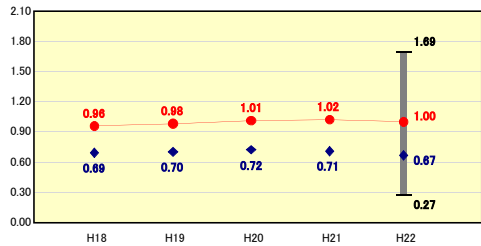
財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 10/139 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

財政力指数の分析欄

4年間で連続した伸びを見せていたが、平成22年度は経済情勢の影響から住民税が落ち込み平成17年度以来の普通交付税を受けることとなり、0.00となった。今後も、緩やかに低下していくことが懸念されるため、歳出においては事務事業の見直しの継続、民間活力の推進などにより経費の縮減に努め、歳入においては税率の徴収率向上に努め、持続可能な財政運営を図る。



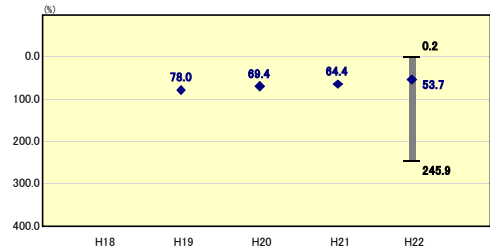
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析欄

地方債現在高(一般会計)に比べ充当可能基金が上回っているなど、将来負担額と比較し充当可能財源の確保を図っていること。今後も行財政改革を進め、健全財政運営に努める。



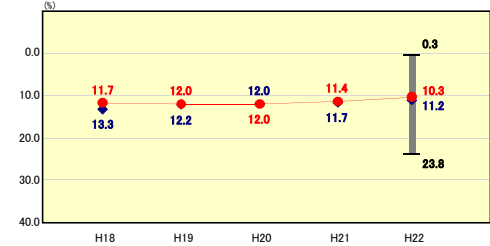
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 58/139 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

10.3%と若干の改善がみられるが、今後とも地方債借入の抑制に努め、財政の健全化を維持していく。



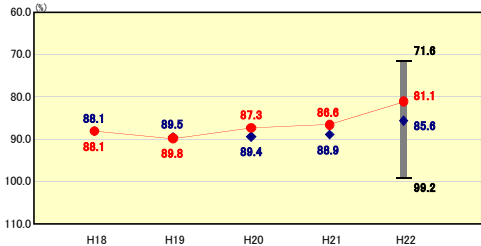
財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 24/139 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

人件費や扶助費、公債費など義務的経費は類似団体平均と比較して低く推移しているなど健全財政に努めている。平成22年度は経済情勢の影響から住民税が落ち込み平成17年度以来の普通交付税を受けたこと、職員の定年・勤続退職等が21人にのぼり、人件費が前年度より124,815千円減となるなど、5.5ポイント改善された。類似団体平均と比べ4.5ポイント下回っている。



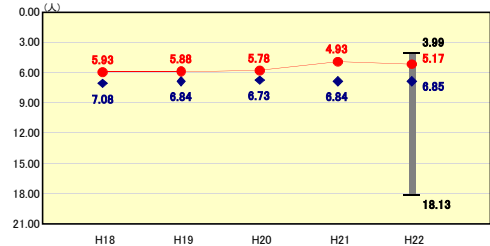
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.17人]

類似団体内順位 23/139 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用の抑制により、類似団体平均を1.68人下回っている。今後も計画的な職員採用により抑制を図る。



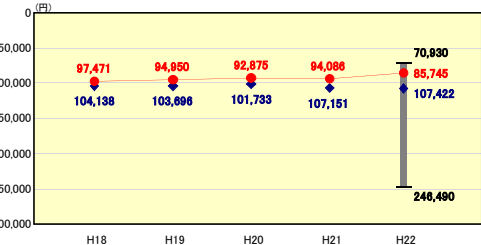
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [85,745円]

類似団体内順位 16/139 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して21,677円下回っている。その要因としてゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合や広域連合で実施していることが挙げられる。今後も町有施設の民間委託や指定管理者制度の導入などを推進し、経常経費の削減を図る。



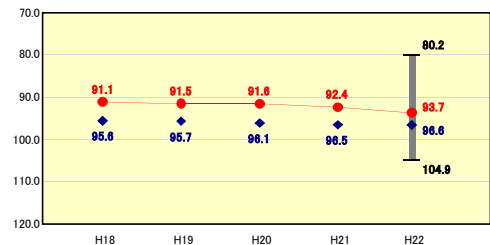
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 22/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告完全実施等により類似団体平均と比べ2.9ポイント下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

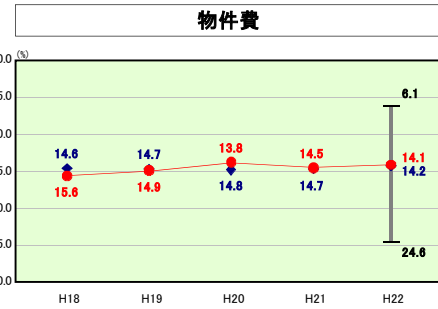
岐阜県岐南町

経常収支比率の分析

人口	23,402 人	(H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	7.90 km ²		連結実質赤字比率	- %
入総額	6,782,529 千円		実質公債費比率	10.3 %
出総額	6,402,463 千円		将来負担比率	- %
実収支	367,047 千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	4,711,841 千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	3,776,311 千円			

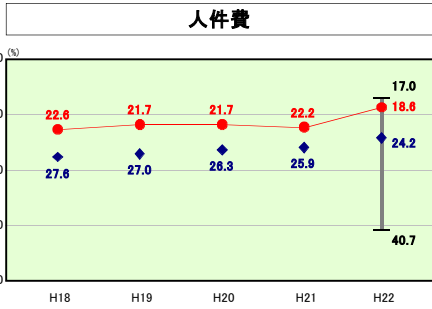
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



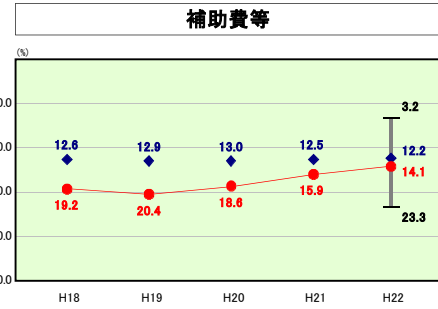
物件費の分析欄

類似団体平均と同じ推移をたどっている。今後は、保育所民営化の推進や町有施設の指定管理者制度の導入を推進し経費削減に努める。



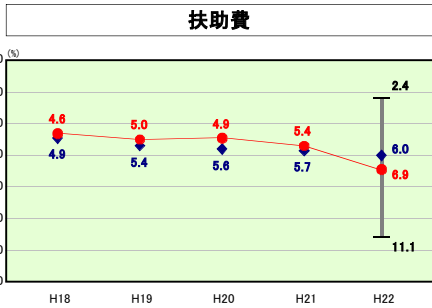
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費が低くなっているのはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で実施していることによることも一因であり、今後とも定員管理適正化に基づき人件費削減に努める。



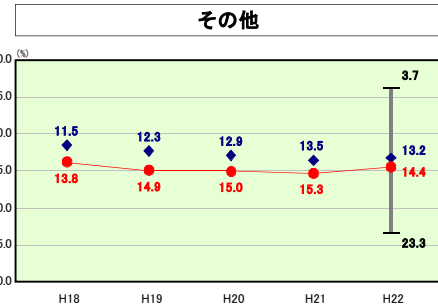
補助費等の分析欄

補助費等が類似団体平均を上回っている要因は、ゴミ処理業務や消防業務う一部事務組合や広域連合で行っていることが挙げられる。今後も、増加することが予想されるため、適正な補助等に努める。



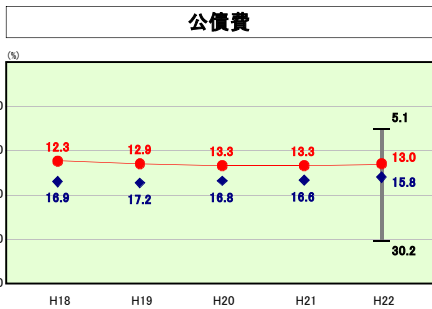
扶助費の分析欄

少子高齢化により増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。平成22年度は子ども手当創設や、保育所民営化に伴う負担金が上昇した。少子高齢化は、今後とも進んでいくため、適正で妥当なサービス水準による提供を図る。



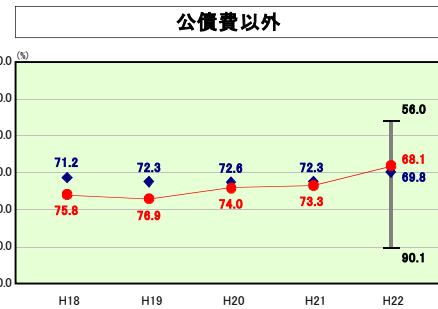
その他の分析欄

その他に係る経費が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に下水道事業会計繰出金については、これまで整備した下水道施設の元利償還費や維持管理経費として、繰出金が必要になっているためである。今後は、下水道事業の経営健全化を促進することにより、一般会計の財政負担の軽減に努める。



公債費の分析欄

近年大規模事業の減少や過去の事業分の償還完了により、類似団体平均を下回っている。今後、施設等の老朽化により新規建設も予定されてくることから、公債費の上昇が懸念される。そのため過大な建設事業費にならないように事業内容を精査し、地方債発行を極力抑制することに努め、後年度負担の増大による財政硬直化を招かないように努める。



公債費以外の分析欄

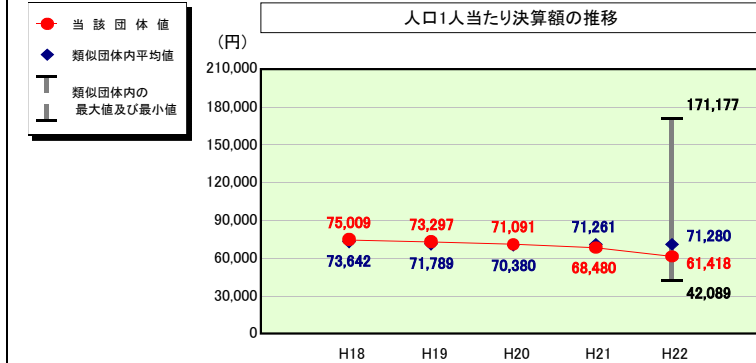
ここ4年間は、減少傾向に転じており投資的経費に厚みを持たすことができている。今後は、経常経費を抑制していき財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県岐南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



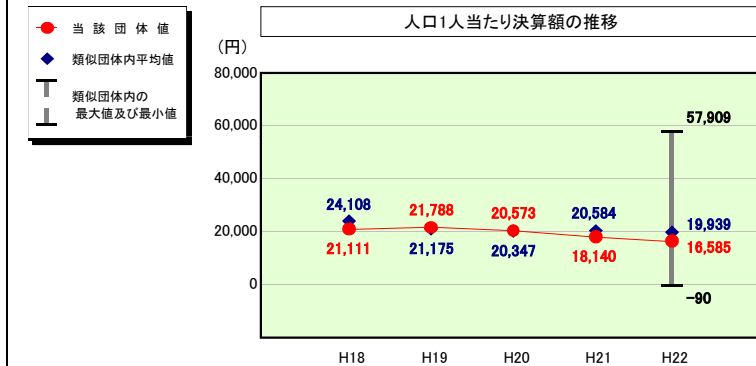
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,064,886	45,504	60,846	▲ 25.2
賃金 (物件費)	182,000	7,777	5,104	▲ 52.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	229,563	9,810	7,417	▲ 32.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,195	2,444	3,065	▲ 20.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,684	328	1,275	▲ 74.3
▲退職金	▲ 104,027	▲ 4,445	▲ 6,602	▲ 32.7
合計	1,437,301	61,418	71,280	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.17	6.85	▲ 1.68
ラスパイレース指数	93.7	96.6	▲ 2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

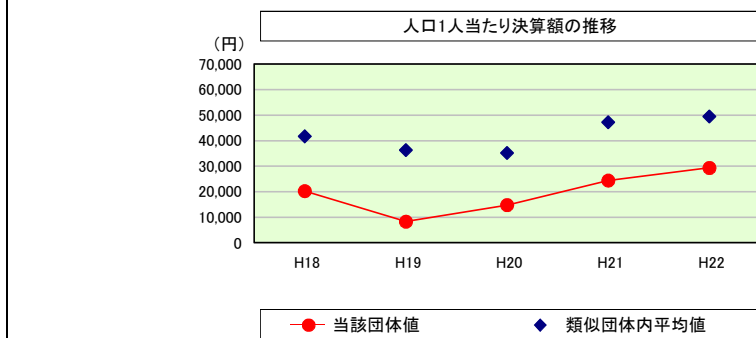


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	602,343	25,739	36,916	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	309,791	13,238	10,639	▲ 24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,917	125	3,546	▲ 96.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,506	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 526,930	▲ 22,516	▲ 29,298	▲ 23.1
合計	388,121	16,585	19,939	▲ 16.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

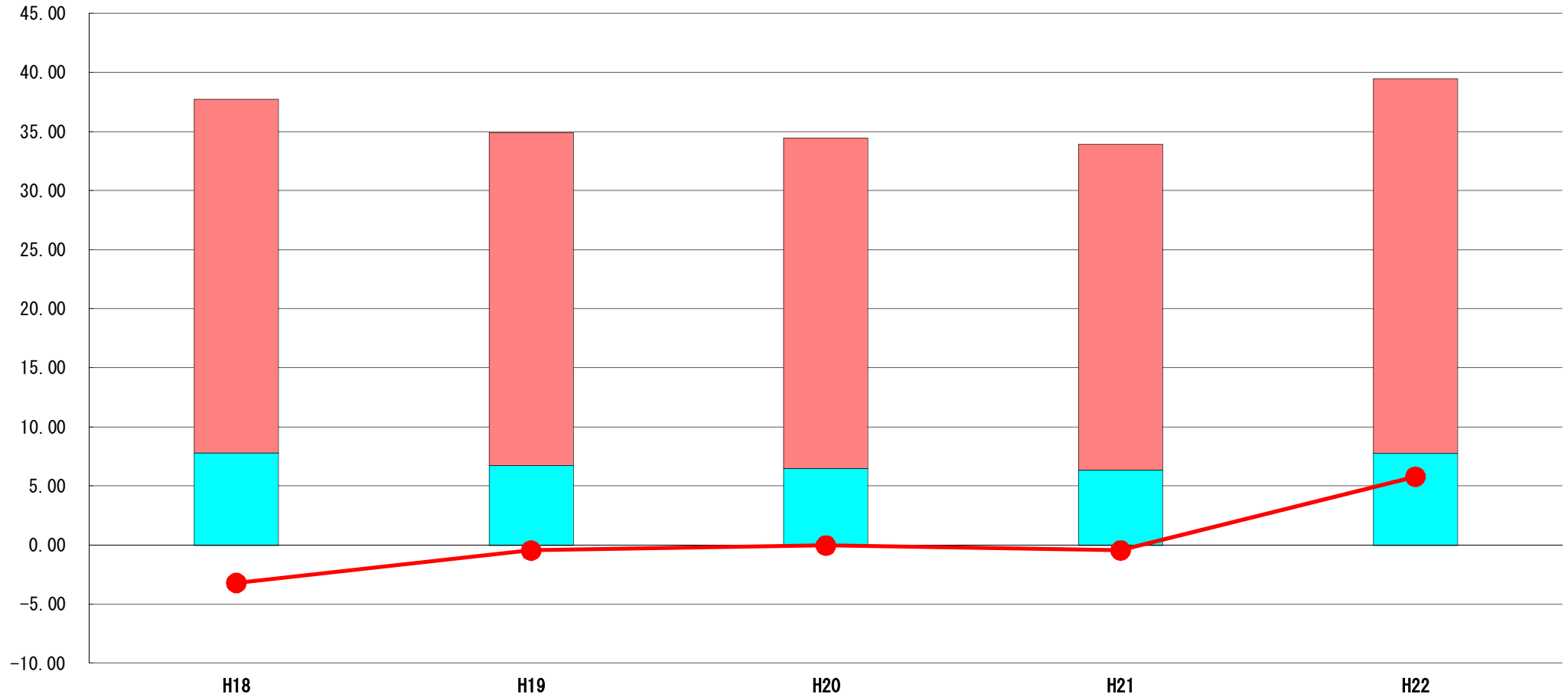
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	460,993	20,266	▲ 46.7	41,759	▲ 2.8	▲ 43.9
うち単独分	345,629	15,194	▲ 54.4	25,833	▲ 4.3	▲ 50.1
H19	190,398	8,289	▲ 59.1	36,358	▲ 12.9	▲ 46.2
うち単独分	130,885	5,698	▲ 62.5	21,039	▲ 18.6	▲ 43.9
H20	343,142	14,789	78.4	35,141	▲ 3.3	81.7
うち単独分	227,001	9,783	71.7	20,483	▲ 2.6	74.3
H21	588,693	24,400	65.0	47,258	34.5	30.5
うち単独分	387,201	16,613	69.8	27,842	35.9	33.9
H22	686,686	29,343	20.3	49,426	4.6	15.7
うち単独分	432,222	18,469	11.2	26,568	▲ 4.6	15.8
過去5年間平均	449,982	19,417	11.6	41,988	4.0	7.6
うち単独分	304,588	13,151	7.2	24,353	1.2	6.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県岐南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.92	28.20	27.98	27.58	31.68
 実質収支額		7.83	6.73	6.50	6.36	7.79
 実質単年度収支		▲ 3.19	▲ 0.45	▲ 0.03	▲ 0.44	▲ 5.80

分析欄

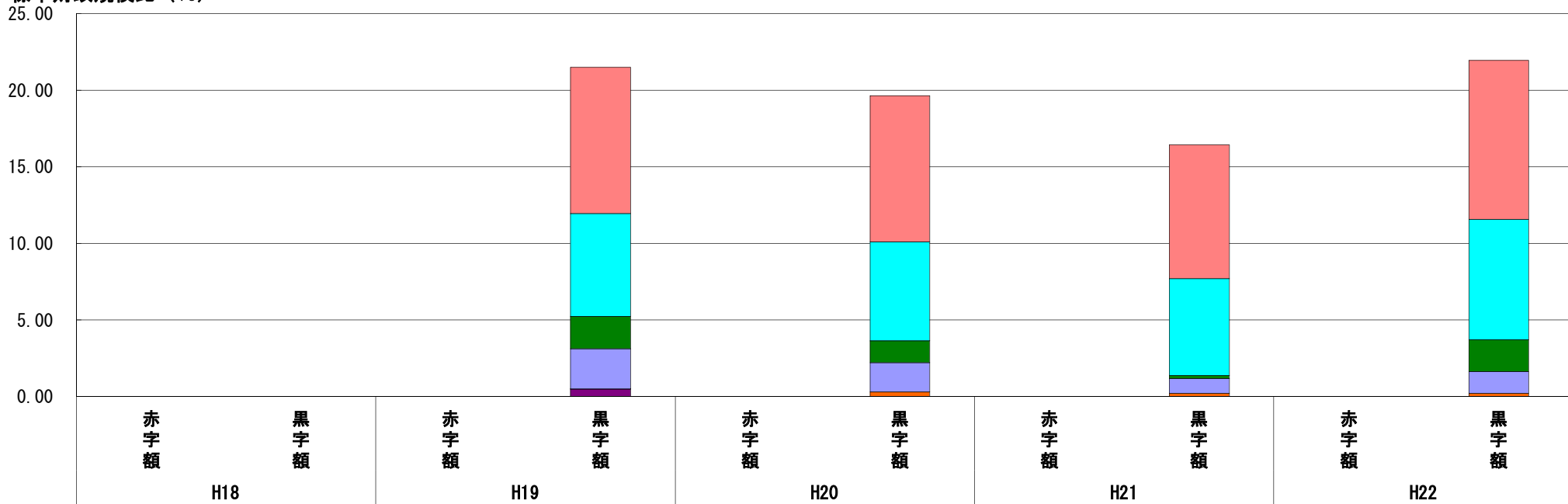
平成22年度は経済情勢の影響から住民税が落ち込み平成17年度以来の普通交付税を受けることとなった。そのため実質単年度収支は標準財政規模対比プラス5.8%となり黒字となったが、景気の動向次第では大きく変化する懸念があるため、今後においても、経費の縮減に努め、持続可能な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県岐南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.56	9.54	8.74	10.38
一般会計		-	6.71	6.47	6.34	7.88
国民健康保険特別会計		-	2.13	1.44	0.21	2.05
介護保険特別会計		-	2.61	1.90	0.97	1.45
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.29	0.17	0.18
羽島郡二町教育委員会特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.02
老人保健特別会計		-	0.49	0.00	0.01	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

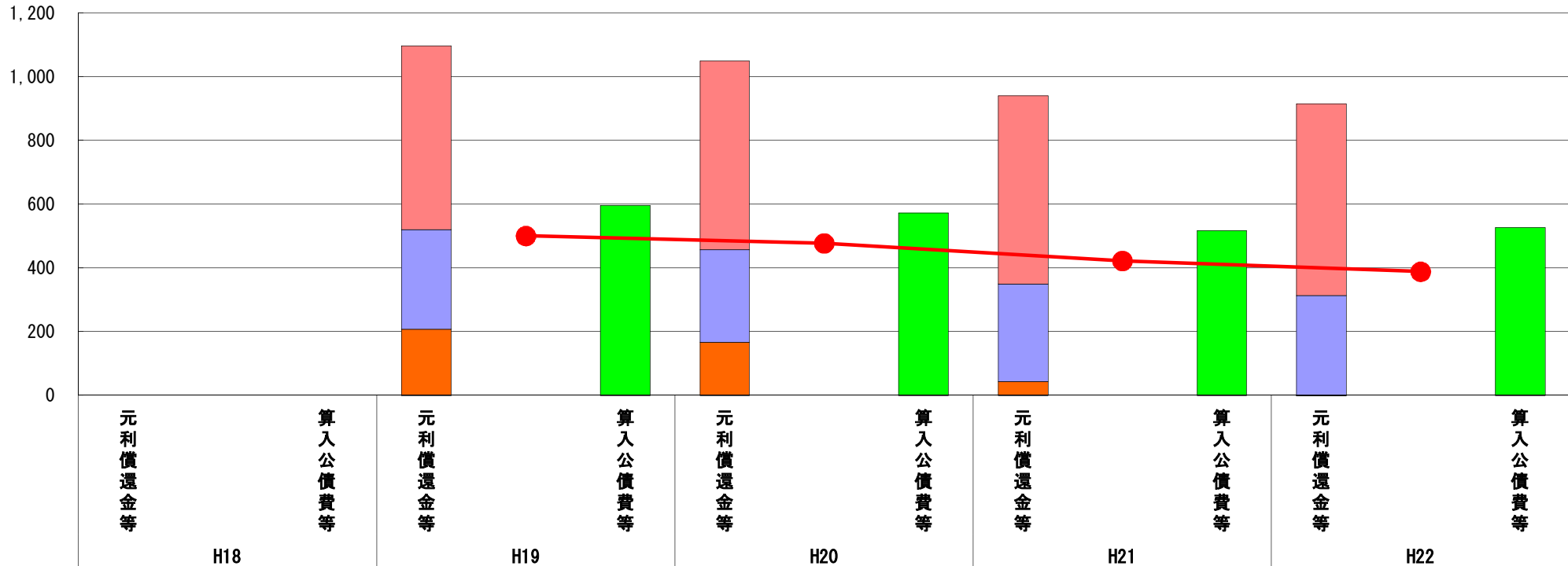
ここ4年間とも黒字を維持しており、今後においても事業の適正を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県岐南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	576	591	590	602
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	313	292	307	310
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	207	166	43	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	596	572	518	527
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	500	477	422	388

分析欄

実質公債費比率も減少傾向にあるが、施設等の老朽化により新規建設も予定されてくることから、公債費の上昇が懸念される。そのため過大な建設事業費にならないように事業内容を精査し、地方債発行を極力抑制することに努め、後年度負担の増大による財政硬直化を招かないように努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

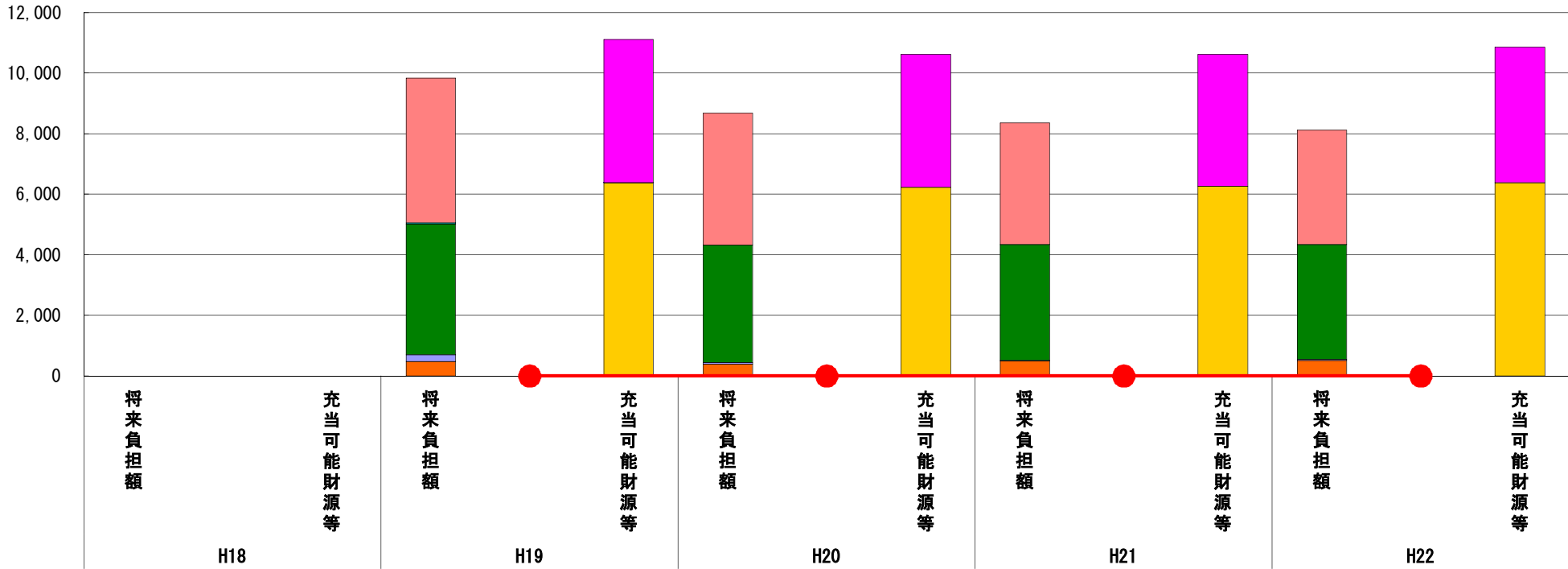
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県岐南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,790	4,348	4,018	3,776	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	32	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,319	3,876	3,830	3,796	
	組合等負担等見込額	-	215	53	21	39	
	退職手当負担見込額	-	491	405	497	513	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,726	4,389	4,364	4,483	
	充当可能特定歳入	-	6	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,384	6,242	6,269	6,383	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,269	▲ 1,950	▲ 2,268	▲ 2,742	

分析欄

将来負担比率は、引き続き発生していない状況にあり、健全な状態を維持している。また、将来負担額は充当可能財源等を下回っている主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び公共施設建設事業基金の積立による充当可能基金の増額が挙げられる。今後も公債費等の適正を図り、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。